

全国市長会の

動き

11月17日～12月12日

全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 もご参照ください。

コメントでは、今回の総合経済対策に、「重点支援地方交付金」の更なる十分な追加、医療機関や介護サービス事業所等における物価上昇や賃上げへの対応支援、電気・ガス料金の負担軽減、自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費増加への対応、能登半島地震等からの復旧・復興の加速化、国土強靭化、クマ被害対策の推進、地方交付税の増額など、本会の決議等に沿った内容が盛り込まれたことを高く評価した。

なお、「ガソリンの暫定税率」の廃止に当たっては、地方の財政運営に支障が生じないよう、確実に財源を措置すること、また、「物価高対応子育て応援手当(仮称)」については、その事務に要する費用については、国において全額を確実に措置することを求めた。

〔財政部〕

#1 「強い経済」を実現する総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、松井会長がコメントを発表

11月21日、「『強い経済』を実現する総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、松井会長はコメントを発表した。

#2 熊本市長が、環境省の角倉・環境再生・資源循環局長に面会のうえ、「災害廃棄物対策の強化に関する提言」の実現方について要請

11月17日、防災対策特別委員会委員長の大西・熊本市長が、環境省の角倉・環境再生・資源循環局長に面会のうえ、「災害廃棄物対策の強化に関する提言」の実現方について要請した。

提言では、今後、南海トラフ巨大地震など、大規模災害の発生を見据え、災害廃棄物の適正・円滑・迅速な処理のための広域的な災害廃棄物処理の仕組みづくりを推進する必要があるとし、災害廃棄物の処理等の支援、被災



角倉・環境再生・資源循環局長（左）に要請

自治体への包括的支援体制の強化、災害廃棄物処理に係る都市自治体職員の育成支援、災害廃棄物処理におけるデジタル技術の活用について十分に検討するよう強く求めた。

【行政部】



発言する野田・東大阪市長

#3

「最高裁判決への対応に関する国と地方の協議」が開催され、副会長の野田・東大阪市長が出席

11月18日、「最高裁判決への対応に関する国と地方の協議」が開催され、本会からは、副会長の野田・東大阪市長がオンラインで出席し、平成25年生活扶助基準改定に関する最

高裁判決を踏まえた対応について協議。

野田・東大阪市長からは、国に対して、判

決を踏まえた追加支給事務について、自治体の事務負担を踏まえ、事務遂行のための環境や財源に十分に留意することや、また、現場で判断に迷うこと等がないよう明確な制度設計を行うことなどを求める旨の発言を行つた。

【社会文教部】

#4 「物価高対応子育て応援手当」に関する意見書をこども家庭庁へ提出

11月26日、政府の「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、「物価高対応子育て応援手当」の支給が決定されたことを受け、こども家庭庁に意見書を提出した。

【社会文教部】

#5 「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム(自由民主党・公明党・日本維新の会)」との意見交換会に

社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長、副委員長の松村・宇治市長が出席

12月4日、「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム(自由民主党・公明党・日本維新の会)」との意見交換会が開催され、社会文教委員会委員長の都

竹・飛驒市長と副委員長の松村・宇治市長が出席した。



学校給食は地域の実情に応じて多様な形で実施しており、その制度設計に当たっては、全国どこの自治体においても格差なく取り組めに必要な額は全額国費で確実に確保する仕組みとすることを繰り返し求めてきたと説明し

た上で、①学校給食費は地域差が大きく、基準額を定め一定の財政負担を地方に求める制度となつた場合、自治体の財政に多大な影響を及ぼす他、給食の質の低下や自治体間の格差を拡大させる懸念がある、②学校給食の無償化は義務教育に係る負担軽減の観点から行

い、全国の児童が公平に恩恵を受ける制度であるべき、③いわゆる給食無償化という名称は制度の実態に合わせて見直すべき等の意見を述べた。

【社会文教部】

#6 地方創生に関する地方六団体との
意見交換会に水谷・網走市長が出席

12月5日、地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、本会から地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長が出席し、黄川田・地方創生担当、地域未来戦略担当大臣と意見交換を行った。

水谷・網走市長からは、①地域未来交付金の詳細を早期に示していただくとともに、令和8年度当初予算においても必要な額の確保をお願いしたい、②ふるさと住民登録制度については、同様の取組を先行して実施している自治体も含めすべての自治体にとって活用し易いものとなるようお願いしたい、③「地域未来戦略本部」を新たに設置し、新しい地方経済の創生などの取組を進めることには賛成する一方、地方創生の推進は人口減少対策や東京一極集中の是正といった取組の不断の積み重ねが必要であることから、これまでの取組もいかしつつ、地方創生を力強く導いていただきたい等の発言を行った。

【行政部】



黄川田・地方創生担当、地域未来戦略担当大臣



発言する水谷・網走市長



#7

「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム（自由民主党・公明党・日本維新の会）との意見交換会に社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長、副委員長の松村・宇治市長が出席



社会文教委員会副委員長の松村・宇治市長（左）、委員長の都竹・飛驒市長（左から2人目）

12月12日、「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム（自由民主党・公明党・日本維新の会）との意見交換会が開催され、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長と副委員長の松村・宇治市長が出席した。

本会からは、学校給食の無償化について、全額国費を求めてきた立場から、結果として地方負担が生じる点や、事前に十分な説明が

なく突然案が提示されたことは大変遺憾であるが、全国一律にすべての児童に同一金額の支援が行われることは義務教育の負担軽減につながること等、本会の要望に一定の配慮がなされたものと理解する。

また、提示された案について①いわゆる「学校給食の無償化」は、学校給食費の抜本的負担軽減であることを国の責任において明確に周知すること、②基準額を超える部分について、自治体が保護者から給食費を徴収することが例外的な措置であるかのような誤解を生じさせないよう、学校給食法に基づく負担の原則を明確にすること、③支援額は物価動向を的確に反映したものとし、国において毎年調査を実施した上で、実態と乖離すること



無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム（自由民主党・公明党・日本維新の会）との意見交換会の様子

のないようすること、④学校給食の公会計化が支援の条件とならないことを明記すること、⑤恒久的かつ安定的な地方財源を確保し、地方団体全体の運営に支障をきたすことのないよう、既存の地方交付税原資とは別に措置するなど、必要な財源は確実に確保すること等の意見を述べるとともに、今後、我々の意見を踏まえ協議したものを速やかに政府に伝えていただき、次は、政府と議論ができるよう求めた。

〔社会文教部〕

令和7年全国市長会を取り巻く主な動き

『地方創生関係』

■「未来を選択する会議」発足、「人口戦略本部」設置

10月27日、人口減少時代における社会全体の構造や意識の改革へと繋げる気運醸成に取り組む民間主導による国民運動組織「未来を選択する会議」が発足。全国市長会をはじめ、地方六団体が構成員として参加。

政府は、11月18日、こども・子育て政策を含む人口減少対策を総合的に推進するため、「人口戦略本部」を設置。

■「地域未来戦略本部」設置、「地方創生に関する総合戦略」と「これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略」策定

政府は11月11日、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出することなどの検討のため、「地域未来戦略本部」を設置。

また、12月23日、これまでの地方創生の取

組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめた「地方創生に関する総合戦略」これまでの地方創生の取組

のフォローアップと推進戦略)」を策定。

『デジタル化関係』

■基幹業務システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行

中野・一宮市長が参画する国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会での議論を受け

て、6月13日に決定された「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策」を踏まえ、令和7年度補正予算において、自治体情報システム標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費の増加に対する国庫補助事業として700億円を計上。

また、令和7年度補正予算において、自

治体情報システムの標準化の推進として約560億円が計上され、デジタル基盤改革支援基金を拡充。

『防災対策関係』

■「防災施策の充実強化に関する提言」により

要請

4月9日、松井会長と大西・熊本市長(防

災対策特別委員会委員長)が「防災施策の充実強化に関する提言」により赤澤・防災庁設置準備担当大臣、坂井・内閣府特命担当大臣(防災)に要請。防災庁の設置に向けて、最前線で災害対応にあたる都市自治体の現場の課題や意見等を十分に踏まえた総合的な検討が重要であるとし、災害発生時等の対応、避難所環境及び備蓄体制、官民連携による災害対応強化・地域防災力の強化、防災DXの推進等を提言。

政府は、12月26日、「防災立国」の推進に向けた基本方針」を閣議決定。死傷者や避難者を大幅に低減させ、必要な国家・社会機能を維持するため、防災に関する基本的政策・国家戦略の立案とともに、徹底した事前防災及び発災時から復旧・復興までの一貫した灾害対応の司令塔となる「防災庁」を令和8年中に設置。

東日本大震災、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨、熱海市伊豆山土石流災害、令和5年7月7日からの大雨、令和6年能登半島地震及び令和7年8月6日からの大雨に係る被災市町村に対する中長期の人的支援について



ては、総務省と全国市長会・全国町村会・指定都市市長会の派遣制度により、技術職員及び一般職員等を全国から現地に派遣。

『多文化共生関係』

■秩序ある外国人の受入環境整備

1月20日、「外国人受入環境整備交付金に関する緊急提言」を出入国在留管理庁に提出。同交付金の令和7年度の取組方針を受け、①交付要件の見直し等にあたっては、地域の

実情に応じた一元的相談窓口の運営に支障をきたすことがないよう対応すること、②都市自治体の実情を勘案し、十分な財源を確保することなどを要請。

政府は、7月15日、内閣官房に、外国人施策の司令塔となる事務局組織として「外国人との秩序ある共生社会推進室」を設置。

また、10月21日、政府の司令塔機能を強化し、既存のルールの遵守を求めるとともに、土地取得等のルールの在り方についても検討を進めるため、新たに外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣を設置。

『地方税財政関係』

■令和7年度補正予算

12月16日、令和7年度補正予算が成立。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、都市自治体が地域の実情に応じたきめ細かい支援を実施できるよう、重点支援地方交付金2・0兆円が追加。

さらに、令和7年度補正予算により増額された同年度分の地方交付税（1・5兆円）について、1・3兆円が同年度に交付。地方公務員の給与改定に必要となる経費の一部、委託料等に係る物価高対応に必要となる経費等として措置。

■令和8年度税制改正等

11月5日、与野党6党において「ガソリン税及び軽油引取税の暫定税率の廃止について」が合意され、いわゆる「ガソリンの暫定税率」の廃止が決定。廃止に伴う安定財源を確保するための具体的な方策を引き続き検討し、今後1年程度を目途に結論を得ることとされた。

12月19日、「令和8年度税制改正大綱」（自由民主党・日本維新の会）が決定。令和7年度末をもつて自動車税・軽自動車税の環境性能割が廃止。地方税の減収分については、安定財源を確保するための具体的な方策を検討し、それまでの間、国の責任で手当。

令和9年度分以後の個人住民税の給与所得控除の最低保障額が令和8年度分から9万円引き上げ。道府県民税利子割に係る清算制度を導入。

■令和8年度地方財政対策

12月26日、令和8年度地方財政対策が決定。

地方の一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）については、前年度を大幅に上回る3・7兆円増の67・5兆円を確保。そのうち、地方交付税総額は前年度を大きく上回る1・2兆円増の20・2兆円が確保され、

8年連続の増額。地方税・地方譲与税は前年度を2・6兆円上回る51・0兆円が確保され、過去最高を更新。臨時財政対策債についても、前年度に引き続き新規発行額ゼロとしたうえで、臨時財政対策債償還基金費（仮称）0・8兆円を創設。交付税特別会計の借入金残高については2・9兆円縮減。

なお、当分の間税率（軽油引取税等）、環境性能割（自動車税等）廃止に伴う令和8年度の減収については、地方特例交付金により全額補填。

主な具体的な措置としては、物価高・官公需の価格転嫁への対応として、地方団体の委託料、維持補修費、投資的経費等について、0・6兆円増額計上するとともに、普通交付税の算定において地方団体の価格転嫁の取組を反映。

さらに、緊急防災・減災事業費、緊急自然災害防止対策事業費については対象事業を拡充したうえで、事業期間を令和12年度まで延長。

『社会福祉関係』

■平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応

平成25年生活扶助基準改定に関する訴訟について、最高裁判所は、厚生労働大臣の裁量

権の範囲の逸脱・濫用を認め、当該改定を違法と判断。

これを受け、厚生労働省は、新たな基準を制定し、これに伴い生じる差額保護費について、当時の被保護者に対して追加支給する方針を決定。

本会は、その追加支給事務等に関して、対象者の捕捉等に課題があることを踏まえ、統一的かつ明確な制度設計や、所要費に対する財政措置等について要請。

その後、令和7年度補正予算において、追加支給事務等に係る費用として、総額1475億円を計上し、当時の被保護者への追加支給や、自治体の事務執行のために必要な措置を講じることを決定。

『教育関係』

■学校給食無償化への対応

令和7年2月の三党合意（自由民主党、公明党、日本維新の会）において「いわゆる給食無償化」が取り上げられて以降、本会は、

学校給食が全國どこの自治体においても格差なく取り組むことができるようになるとともに、国の責任において必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとするよう要請。その結果、政府は、①保護者負担となつている学校給食費の抜本的な負担軽減として実

施すること、②児童一人当たりの支援の基準額は月額5200円とし、国の給食費負担額減交付金（仮称）と都道府県の負担により措置することとされ、基準額を超える分は引き続き保護者から徴収可能とすること、③毎年給食費に関する調査を実施し、物価動向等を踏まえ適切な額を設定すること等を決定。



『環境関係』

■「クマ被害対策パッケージ」について

11月14日、政府は、クマ被害対策等に関する関係閣僚会議において、「クマ被害対策パッケージ」を決定。人の生活圏からクマを排除し、捕獲を強化することでクマの個体数の削減を図り、人とクマのすみ分けを実現するため、個体の捕獲強化等による個体数の削減、管理の徹底に加え、緩衝帯の整備や河川の樹



木伐採等による人の生活圏への出没防止策等を講じるとしている。

また、その各種対策については、指定管理鳥獣対策事業交付金等により支援するとともに、地方単独事業として実施するクマの駆除等に要する経費についても特別交付税措置が盛り込まれた。

『本会活動関係』

■第95回全国市長会議を開催

6月4日、第95回全国市長会議（通常総会）を開催。「関税措置の影響等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」、「能登半島

地震及び豪雨災害からの復旧・復興に関する決議」、「人口減少への対応とデジタル社会の推進による新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「国土強靭化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」の6件の決議を決定。

りー」をテーマに、市長、市議会議員、都市自治体関係者等約1800名の参加を得て開催。公共交通を基軸とし、誰もが安心して暮らし続けることができるコンパクトで持続可能な都市を実現する方策等について討論。

■市長フォーラム2025を開催

6月3日、日本消防会館・ニッショーホールにおいて、約560名を超える参加を得て開催。「持続可能な社会のために、温暖化は止められるのか」と題して株式会社ウエザーマップ会長で気象予報士の森田正光氏から講演。

■イタリア自治体長会副会長のトリノ市長が本会を表敬訪問

9月30日、イタリア自治体長会（略称 A.N.C.I.）副会長であるトリノ市長のステファノ・ロ・ルツソ氏が本会を表敬訪問。副会長の渡部・東村山市長が面会し、意見交換。

■中途採用試験の実施

職員採用試験の受験者数の減少等を踏まえ、新卒者のみを対象としていた職員採用について、今年から中途採用試験に見直して実施。（全応募者数1200名）

■第87回全国都市問題会議を開催

10月9日、10日の両日、宇都宮市のライトキユーブ宇都宮において、「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり

■事務局における業務効率化の推進

会計処理に係る伝票の電子承認システムの本格運用を開始した他、社会保険の手続きや給与計算等を社労士事務所にアウトソーシングすることにより、業務の効率化を推進。

■損害保険制度の保険料改定を決定

今後における制度の持続的、安定的な運営を確保するため、令和8年度から「市民総合賠償補償保険」と「学校災害賠償補償保険」の賠償保険料を、それぞれ20%程度引き上げることを決定。

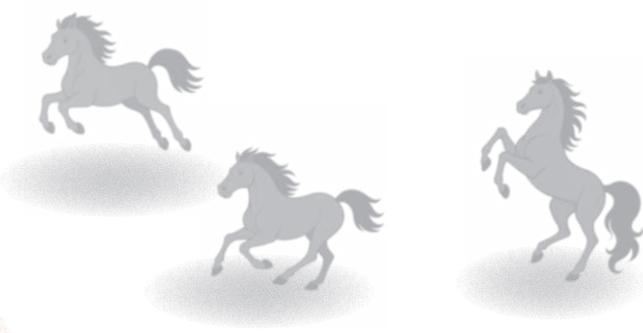
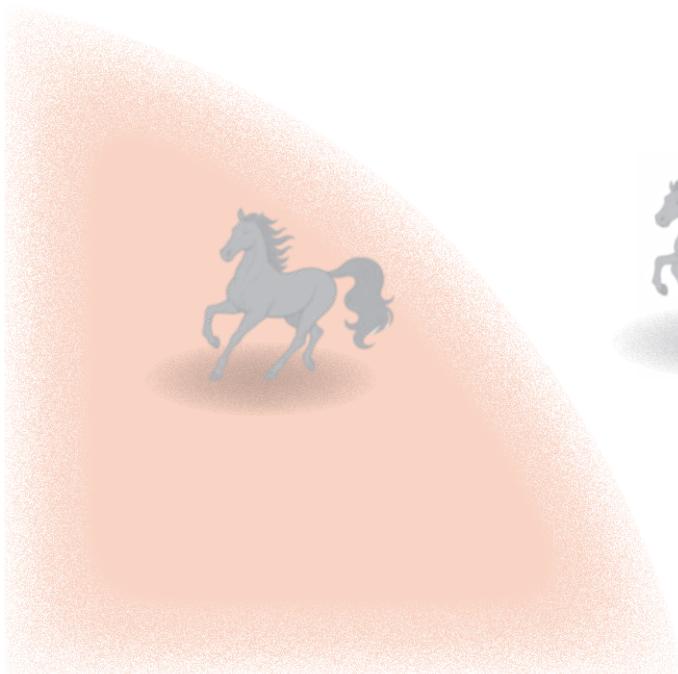
『その他』

■全国都市会館 会議室使用料の改定

6月3日、公益財団法人全国市長会館の定期理事会において、昨今の物価上昇等を踏まえ、令和8年度の利用分から会議室使用料を20%の引き上げを決定。

■全国都市会館空調設備改修工事

第1期工事が完了し、6・7階での個別空調の使用開始。
第2期工事として4・5階の空調更新工事を開始。



市政

令和8年1月号